

第 32 回国際経済政策研究センター・キタン 国際学術シンポジウムを開催

● 大学院経済学研究科

1月19日に第32回国際経済政策研究センター・キタン国際学術シンポジウムが、経済学研究科附属国際経済政策研究センターと一般社団法人キタン会ならびに日本貿易振興機構・アジア経済研究所の主催で開催された。



ウェビナーでの講演の様子

新型コロナウイルス感染症対策として、10件の基調講演をはじめ開会から閉会まですべて日英同時通訳付きのオンライン会議となった。シン

ポジウムは「ポストコロナ時代のグローバル・サプライチェーン再建」をテーマとして、新型コロナウイルス感染症の直接的影響だけでなく、差し迫った課題として浮上してきている脱炭素社会の実現や安全保障上のリスクなど多方面の問題も視野に入れてサプライチェーンの問題を議論した。

第一部冒頭の蔣慶哲对外経済貿易大学国際低炭素経済研究所長の講演ではまさに、covid19、炭素中立、予測不能な国際情勢の下でのサプライチェーンの再編が中国を事例として語られた。また第二部最初の薛進軍名古屋大学経済学研究科名誉教授の講演では、より包括的にサプライチェーンが直面する問題が10大リスクとして整理され、その克服に向けた今後の方向性が日本・中国の事例と共に述べられた。

これに対し、川上桃子アジア経済研究所地域研究センター長（第一部）の講演では、米中摩擦の複雑な関係が焦点を結ぶ台湾のIT産業に注目し、政治リスクとサプライチェーンの問題が論じられた。関連して第二部の孟渤アジア経済研究所主任調査研究員と第三

部の猪俣哲史アジア経済研究所海外研究員は、それぞれ独自の学術的データ分析に基づく結果を紹介した。前者はサプライチェーンから得られる各国の利益が複雑に絡み合い、政治的な対立とは別に経済的な対立と協調・共生が共存する世界が形成されていることを示し、後者は政治的リスクを低減しようとして特定の国をサプライチェーンから除こうとしても、ネットワークの複雑さからそれは必ずしも容易でないことを明らかにした。

一方、脱炭素を目指すさまざまな取組については、唐人虎北京中創炭投会社総経理（第二部）は中国企業における積極的な試みの意義と脱炭素社会実現の戦略を語り、西澤泰彦名古屋大学環境学研究所教授（第一部）は名古屋大学による脱炭素社会創造のための基礎技術開発とその社会実装に向けた研究を紹介した。さらに Jerry Yan スウェーデン王立工科大学・メーラルダーレン大学教授（第三部）が、スウェーデンの先進的な取り組みの成果と可能性について講演した。

また Sébastien Miroudot OECD 環境局主任研究員（第三部）は、新型コロナウイルス感染症の影響を分析してその短期的な状況と長期的な問題を議論した。原口信也国連工業開発機関・研究と工業政策アドバイザー部長（第三部）は、新型コロナウイルス感染症に対して産業力の高い国ほど経済的悪影響が軽微であったことをデータに基づいて示し、デジタル化された製造業の役割の重要性を説いた。

以上のように、多岐にわたる活発な議論のうちにシンポジウムは終了した。主催者の立場から、キタン会諸氏をはじめ 13 の国と地域からの 141 名の一般参加者、また開催のためにご尽力いただいた多くの方々に深甚の感謝を申し上げたい。



左から根本先生・鈴木会長・
薛先生・園田先生